

朝倉市 一般会計等財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	4年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち朝倉市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 (令和2年度における変更点)

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

- (2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 福岡地裁令和元年(ワ)第1896号 損害賠償消請求事件 34,241,306円
 福岡地裁令和2年(ワ)第749号 損害賠償消請求事件 507,143円
 甘木簡裁令和3年(ハ)第7号 損害賠償消請求事件 589,375円

5.追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

住宅新築資金等貸付特別会計

- ②一般会計等の対象範囲のうち下記の会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

住宅新築資金等貸付特別会計

- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 9.4 %

将来負担比率 - %

- ⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

463,878千円

- ⑥繰越事業に係る将来支出予定額

一般会計	繰越明許費	6,071,289千円
------	-------	-------------

一般会計	事故繰越	2,113,873千円
------	------	-------------

- ⑦その他

コロナウイルスによる収入及び支出については、臨時的なものとして処理しています。

(2)貸借対照表に係る事項

- ①会計基準を変更したことによる影響額等

ア.財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア.範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ.内訳

事業用資産	156千円	(4,026千円)
土地	156千円	(4,026千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金(繰替運用)残高

なし

⑤地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

33,590,359千円

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,487,071千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,931,909千円
将来負担額	47,415,143千円
充当可能基金額	16,480,151千円
特定財源見込額	316,196千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,590,359千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

926,239 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	46,248,549千円	44,739,630千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	6,609千円	6,609千円
繰越金に伴う差額	△ 1,542,576千円	-
会計間の資金移動に伴う差額	△ 141千円	△ 141千円
資金収支計算書	44,712,441千円	44,746,098千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します(住宅新築資金等貸付特別会計)。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から住宅新築資金等貸付特別会計へ繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,056,054 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,248,748 千円
未収債権額の増加	1,038,347 千円
未収債権額の減少	△1,047,334 千円
減価償却費	△2,752,366 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	5,934 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	209,004 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△7,941 千円
資産売却益	34,208 千円
資産除売却損	△35,485 千円
その他	△79,042 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,670,128 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,001,000千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし

朝倉市 全体財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法（国民健康保険・直営診療施設勘定特別会計）

総平均法による原価法（朝倉市水道事業会計）

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	4年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～50年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェア	5年
ダム使用权	55年
施設使用权	50年

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち朝倉市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(朝倉市水道事業会計、朝倉市工業用水道事業会計、下水道事業会計)

2.重要な会計方針の変更等 (令和2年度における変更点)

(1)会計方針の変更

なし

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

福岡地裁令和元年(ワ)第1896号 損害賠償消請求事件 34,241,306円

福岡地裁令和2年(ワ)第749号 損害賠償消請求事件 507,143円

甘木簡裁令和3年(ハ)第7号 損害賠償消請求事件 589,375円

5.追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分
簡易水道特別会計	地方公営企業(法非適用)
国民健康保険特別会計	地方公営事業
国民健康保険・直営診療施設勘定特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業
介護保険特別会計	地方公営事業
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業(法非適用)
朝倉市水道事業会計	地方公営企業(法適用)
朝倉市工業用水道事業会計	地方公営企業(法適用)
下水道事業会計	地方公営企業(法適用)

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア.範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ.内訳

事業用資産	156千円	(4,026千円)
土地	156千円	(4,026千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

朝倉市 連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの…………… 再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以降に取得したものの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 …………… 原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…………… 償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの…………… 取得原価

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。

最終仕入原価法による低価法及び原価法

総平均法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	4年～65年
工作物	8年～60年
物品	2年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

ソフトウェア	5年
ダム使用权	55年
施設使用权	50年

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち朝倉市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

また、総務省のホームページに掲載されている、平成29年8月18日に追加されたQ&Aより、みなし連結を適用しています。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2.重要な会計方針の変更等(令和2年度における変更点)

(1)会計方針の変更

なし

(2)表示方法の変更

なし

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

なし

(4)重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1)補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

福岡地裁令和元年(ワ)第1896号 損害賠償消請求事件 34,241,306円

福岡地裁令和2年(ワ)第749号 損害賠償消請求事件 507,143円

甘木簡裁令和3年(ハ)第7号 損害賠償消請求事件 589,375円

5.追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
甘木・朝倉・三井環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.1%
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.5%
甘木・朝倉広域市町村圏事務組合(消防特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.4%
久留米市外三市町高等学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.0%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.6%
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4%
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3%
福岡県南広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
甘木鉄道株式会社	地方三公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社三連水車の里あさくら	地方三公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社ガマダス	地方三公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人あまぎ水の文化村	地方三公社・第三セクター等	全部連結	-

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、福岡県市町村職員退職手当組合についてはみなし連結を適用しています。

②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア.範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ.内訳

事業用資産	156千円	(4,026千円)
土地	156千円	(4,026千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(4)その他

コロナウイルスによる収入及び支出については、臨時的なものとして処理しています。